

#### 4 学校差の要因究明

##### (1) 研究の目的方法

これは、学校差の要因を究明して、学力向上のための指針をみいだすことを目的とした研究への方法的試みである。

児童の学力は個人的、生活的、教育的な諸要因の総合の結果である。したがって学校を単位として働く、教育的な諸要因の究明にあたっては、個人的、生活的な要因のような教育的以外の要因については等質化されていなければならない。

そこで、ここでは同一の地域類型内に属する学校の学力を知能検査の結果に基づいて修正し、しかる後学習効果をあげているとみられる学校群と学習効果をあげていないとみられる学校群について、諸種の教育的要因を比較検討する。その結果の両群の差が大きければそれだけそれは学校差に強く働く因子と解釈する。

##### (2) 学力調査

1表 地域類型ごとの学校の分布

項目	Ⅰ 市街地域					Ⅱ 市街地域以外の地域										計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	鉱業	工業	商業	住宅	その他	鉱山	漁村	山村	小都市	近効農	山村農	純農村	普通農	その他		
実数	6	3	18	14	12	9	3	37	27		192	215	88	25	649	
相対度数	0.9	0.5	2.8	2.2	1.8	1.4	0.5	5.7	4.2		29.5	33.0	13.6	3.9	100	

##### ② 知能偏差値の調査

学力の個人的要因として、知能的素質をとらえ、これを知能偏差値に表わすことにした。すべての標本児童に対して知能検査を実施することは、経費の面で不可能であるためすでに学校において実施した、その結果を求めることにした。

これには、実施学年、使用した検査用紙の名称、および全児童の知能偏差値を1点刻みにした度数分布で報告を求めた。

調査に表われた知能検査用紙は、田中式、教研式、

2表 地域類型別の知能偏差値

項目	Ⅰ 市街地域					Ⅱ 市街地域以外の地域										県
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
	鉱業	工業	商業	住宅	その他	鉱山	漁村	山村	小都市	近効農	山村農	純農村	普通農	その他		
知能偏差値	49.9	48.7	51.6	51.5	50.5	46.8	46.6	40.8	48.5		44.0	43.8	46.2	47.7	46.6	
標準偏差	11.5	10.4	10.8	10.7	10.3	11.2	11.3	11.2	10.8		11.2	10.8	10.8	10.8	11.2	
変異比	23.0	21.4	20.9	20.9	20.4	23.8	24.1	27.5	22.3		23.4	24.6	23.4	22.6		

学校の学習効果の多少を表わす指標には、全国学力調査の国語・算数の成績を用いることにする。

調査方法は、学校は悉皆、児童は標本すなわち公立小学校の本校および第6学年に在籍児童を有する分校を調査の対象とし、在籍児童数の3分の1に当たる数の児童を標本とした。学力検査は全国学力調査と同じ期日に、同じ方法で実施し、実施後ただちに問題用紙を研究所に届けさせ、研究所において採点・集計の処理を行なった。

##### (3) 諸条件の調査

###### ① 地域類型の調査

児童の学力に働く、生活的要因としての地域社会の生活様式および文化水準を、学校の通学区の人口密度、産業構造によってとらえることにした。これによる分類規準は文部省の全国学力調査および全国中学校一せい学力調査における地域類型の分類規準に従った調査の結果に表われた地域類型ごとの学校の分布状況は1表のようである。

東大式で94、2%を占めている。

残りの、5.8%には諸種の検査用紙があり、ともに比率が少ないのでこれらは除外することにした。

田中、教研、東大式の各検査用紙を使用した学校のうちから、地域類型を考慮した系統的抽出法によって30校を抽出し、さらにその学校の30名の児童を標本として選び、これらの児童の知能偏差値を調べ、Ⅵ、目的に沿った統計的処理のための資料とした。

知能検査用紙および実施学年を不問にした地域類型別の知能偏差値は2表のようである。